

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
(中南地区) (第2回) 概要

日時：令和2年12月7日(月)

14:00～16:00

場所：弘前パークホテル

4階 ラ・メェラ

<出席者>

委員

吉田 健 委員、 山内 孝行 委員、羽賀 義易 委員、 金枝 尚明 委員、
吉原 則幸 委員、 棚内 伸治 委員、金田 実 委員、 奈良 第司 委員、
水木 正千代 委員、田澤 正憲 委員、鳥山 喜代志 委員、山上 猛美 委員、
豊島 隆幸 委員、 奈良 昌孝 委員(進行役)

オブザーバー

鈴木 雅博 県立弘前高等学校長、 菊地 建一 県立弘前中央高等学校長、
三上 浩一郎 県立弘前南高等学校長、 長内 秀文 県立黒石高等学校長、
高野 浩輝 県立柏木農業高等学校長、 丸谷 浩基 県立弘前工業高等学校長、
中嶋 豊 県立弘前実業高等学校長、 工藤 清彦 県立黒石商業高等学校長
駒井 秋浩 県立尾上総合高等学校長、 古木名 博 県立弘前第一養護学校長

1 開会

2 事務局説明

(1) 第1回地区意見交換会における主な意見

(2) 第1回地区意見交換会における意見に基づく資料

■ 事務局から、資料1及び資料2について説明した。

3 意見交換

(1) 各学校配置シミュレーションにおける効果・課題等

■ 事務局から、資料3について説明した。

■ 委員から、次のような確認があった。

○ 生徒数が減少するため学級減をしなければならないということで話が進んでいるが、令和2年度入学者選抜の出願状況について、中南地区全体の倍率は1.17倍であるが、東青地区は1.04倍、三八地区は1.08倍、その他の地区は1倍を切っており、他地区と比較して高いことが分かる。他地区とは条件が異なっている中で、中南地区で学級減をしなければならない理由を明らかにしてから話を進めていただきたい。

→（事務局） 中学校卒業生数が減少し続ける中で、倍率が1倍を超えている学校がある一方で、1倍を切る学校も存在する。学級減をしない場合、更なる定員割れが生じることも考えられる。

中学生の動向を踏まえた安定した入試環境を提供するためにも、中南地区においても他地区と同様に学級数を削減する必要があると考えている。

○ 学級数を削減することで倍率が高くなると、その分生徒が第2志望、第3志望の高校へ進路志望を変えることになり、非常に影響が大きいと考えられるが、中南地区全体における倍率について、県ではどれくらいが妥当であると考えているのか。

また、今年度は、4月から就学支援金制度の拡充による私立高校の実質授業料無償化など、大きく状況が変わっている。今年度実施した第1次進路志望状況調査の結果を見ると、弘前市内の中学校卒業生数が昨年度と比較して十数名しか減っていない一方で、中南地区の県立高校の志望者数は約130人減少している。この減少は、授業料の無償化を理由とした公立から私立への志望の変化によるものなのか、他の原因によるものなのか、県では分析を行っているのか。

→（事務局） 中南地区の適正倍率がどの程度かということについては答えかねる。

また、現時点では、中南地区の県立高校志望者数の減少について詳細な分析を行っていない。

《中南意見1》

■ 委員から、次のような意見があった。

○ 確かに中南地区において、倍率が高いという現状はあるものの、将来確実に生徒数を確保できる保証はないように思う。

中南地区においては、第1期実施計画で職業学科の募集人員削減を進めた経緯があることから、第2期実施計画では、普通科と職業学科のバランスや地域のバランスを考慮した削減を行っていくのが良いのではないかと。

○ 県は学級減を行う際、普通科と職業学科を同じ土俵で考えているのか。例えば農業科に関して言えば、農政局や農水省等外部からの意見を聞いたり、農業就業人口など詳細なデータ分析を行ったりした上で学級減を行っているのか。普通科と比べ職業学科は人材育成の役割も果たしているところであり、職業学科の学級減は将来専門職に進もうと考えている子どもたちの門を狭めることにもなるが、県の考えを伺いたい。

→（事務局） 地区意見交換会は、各地区の様々な立場の委員から幅広い意見を伺い、第2期実施計画策定の参考とすることを目的としている。そのため、学級減の対象となる学科等について、各委員から具体的な意見をいただきたいと

考えている。

- 現時点で特定の学科が学級減の対象となっているわけではなく、全ての学科が学級減の対象であるということか。

また、県において、具体的な学級減の対象となる学科等についてはまだ何も決定していないということで良いか。

- (事務局) そのとおり。これまでも県民の皆様から様々な意見を伺った上で、基本方針や第1期実施計画を策定してきた経緯があるため、今回も同様に、第2期実施計画の策定に向け、様々な観点から意見をいただきたいと考えている。

- 先ほどの話を踏まえると、中南地区において3学級減を行う根拠は生徒数の減少であり、地区内の倍率は考慮していないとのことであるため、中南地区は3学級減する必要はなく、2学級減としても構わないと思う。

また、どの高校を学級減の対象にするか検討するならば、倍率の低い柏木農業高校が学級減の対象となってしまうことも考えられるため、先ほどの意見でも出されたように、職業学科を有する高校は現状維持する方向で考えていただきたい。

《中南意見2》

- 進行役から、拠点校の配置に係る基本方針の考え方等について事務局に確認を求めた。

- (事務局) 拠点校は、生徒数が大幅に減少する中であっても、充実した教育環境を整備し、本県高校教育全体の質の確保・向上を図るため配置しているものであり、学校規模は一つの専門学科で1学年当たり4学級以上を標準としている。

農業科、工業科及び商業科の高校において、各地区の産業構造や今後の産業振興の方向性を踏まえ、各学科における専門科目を幅広く学び、基礎的・基本的な知識・技能を身に付けるとともに専門的な学習を深め、各学科の学習の拠点となる高校を拠点校として配置しているところであり、第1期実施計画においては、地域性を考慮し、五所川原農林高校及び三本木農業高校をそれぞれ農業科の拠点校として配置しているところである。

- 進行役から、現在の教育活動の内容について、オブザーバーである柏木農業高校に情報提供を求めた。

- (柏木農業高校) 拠点校配置の考え方の一つとして、特定の学科における専門科目を幅広く学ぶことのできる高校という考え方がある。農業科には農業生産に関する科目、環境創造に関する科目、食品製造に関する科目及び地域資源に関する科目と大きく分けて4つの分野があり、それぞれの高校で設置されていない分野の科目については、連携を通じて、足りない部分の学びを補い合っ

ているという状況である。

拠点校との連携を意識した活動の中には、拠点校で開催する講習会への参加等があるが、一昨年度から今年度にかけて、特に連携による効果が最も高かったのはグローバルGAPの認証取得に係る取組である。五所川原農林高校は、全国の高校で初めてグローバルGAPの認証を受けた高校であり、本校も認証取得に向け、五所川原農林高校の生徒から先進的な取組に関するアドバイスをいただいているところ。

■ 委員から、次のような意見があった。

- 新たな案となるが、柏木農業高校を拠点校とした上で尾上総合高校と統合し、新たに定時制総合学科を設けてはどうか。また、さらに弘前南高校を募集停止し、弘前高校や弘前中央高校の学級数を増やすなど調整を行って、全体で3学級減を行うのが良いのではないかと。

柏木農業高校に新たに定時制総合学科を設置することで、様々な事情を抱える生徒の受け皿としての役割も生まれることとなり、拠点校として柏木農業高校を残していく意義が強まるのではないかと思う。

- 柏木農業高校を津軽地方における農業科の拠点校とし、定時制総合学科のような新たな学科を設置することに賛成である。

今年度の第1次進路志望状況調査の結果を見ると、柏木農業高校の志望倍率が下がっていることが分かるが、中学校を訪問した際に聞いた話によると、定員割れしている高校に行きたがらない生徒は多いようだ。このことから、柏木農業高校においては、農業教育により健全な子どもを育てることのできる魅力ある高校として、地域の理解・協力を得ながら、全国から様々な事情を抱える生徒を呼び込むなど頑張っていたきたい。

また、先ほどのお話でもあったように、県教育委員会でもグローバルGAP認証取得に向けた連携等の柏木農業高校における取組に更に力を注ぎ、全国的に見ても引けを取らない高校づくりを目指してほしい。

- 現在、第1期実施計画に基づき高校の再編が進められている中で、弘前実業高校の農業経営科が募集停止となり、柏木農業高校に学習内容が引き継がれる予定となっている。来年度の柏木農業高校の志望倍率は下がっており、この志望倍率の低下は人口減少に伴うものであるとしか思えない。また、人気のあった弘前実業高校農業経営科の募集停止も単なる数字の埋め合わせによるものであると感じており、結果的に農業への就労を目指す子どもが減っていく。

第2期実施計画において柏木農業高校を拠点校とし、学校規模を維持していかなければ、農業への就労を目指す子どもたちの数はますます減ることとなり、いずれ青森県の農業は衰退していくと思われる。青森県の第一次産業を守っていくためにも、柏木農業高校を拠点校として配置することに賛成である。

- 生徒数の減少による学級減は致し方ないと思っているが、会議の冒頭で話があったように、中南地区において3学級を削減する根拠が示されなければ、学級減の必要性に関する疑問は残るところである。

この意見交換会は、あくまでも委員の意見に基づくシミュレーションに対する効果・課題を検討するのが目的であるということは承知しているが、私はこの《中南意見2》が最も適当だと感じている。りんごの栽培等の特色を生かした教育を全国へ広めてほしいという思いもあるため、柏木農業高校を拠点校として配置し、今後も特色ある教育活動を行っていただきたい。

- 県教育委員会への要望として、拠点校の校長については、2年など短い期間で異動させるのではなく、農業に詳しい、明確な目標を持った校長を長期間配置していただきたい。グローバルGAPに関する取組等についても、途中で校長が変わってしまうと上手く引き継ぎが行えず、取組が思うように進まないことも考えられる。そのため、農業科の拠点校だけでなく、工業科の拠点校や重点校等に関しても校長を長期間配置してほしい。

→ (事務局) いただいた意見については、県教育委員会の中で情報共有しながら、担当課へ要望として伝えることとしたい。

- 柏木農業高校を拠点校として配置することについては、拠点校というネーミングが広い意味で一般化されていけば、高校に対する生徒や保護者の意識がより向き、農業に対するイメージを高めていけるのではないかと感じた。

《中南意見3》

- 進行役から、高校の特色及び単位制による教育内容の現状について、オブザーバーである弘前南高校に情報提供を求めた。

- (弘前南高校) 本校は単位制の強みを生かした授業とスーパーサイエンスハイスクール事業を軸としており、少なくとも最近10年間は定員を満たしているところである。

単位制の強みとして、3年間継続した25人程度の少人数指導がある。加えて、学校設定科目が多い点も強みとして挙げられ、中南地区における全日制普通高校の平均的な学校設定科目は5科目であるのに対し、本校は19科目設定しており、生徒の興味・関心や進路志望等に合わせた学習が可能となっている。

さらに、本校は、スーパーサイエンスハイスクールに指定されている。国際交流も盛んであり、海外の高校とも交流を行いながら、科学的思考や国際的な感覚を持った人財を育成しているという特徴を持っている。

最近3年間、国公立大学の合格者数は70人から100人の間で推移しており、子どもたちは将来の夢の実現に向け、着実に学びを深めているところ。

仮に《中南意見3》のシミュレーションで示されたように、1～2学級規模

の校舎となった場合には、現在本校が実践している教育活動や部活動を行うのは不可能であり、生徒たちが切磋琢磨することが難しくなると考えられる。

様々な事情を抱えた子どもを受け入れる学校はとても重要であり、単位制の強みを生かして、中学校のときに学習につまずいた生徒に再チャレンジする機会を提供しながら、生徒の夢や志を実現させる特色を持った学校が中南地区には必要である。

■ 委員から、次のような意見があった。

- 田舎館村には高校がないため、生徒たちは他の地域に進学することになるのだが、高校を選ぶ際には学力が一つの基準となる。生徒や保護者の立場に立つと、実施計画ごとに学級が減らされていく状況をどう感じているのかと考えたときに、共学になった弘前中央高校の倍率が、この5か年で上がり続けているという状況の中で、競争を避け、最初から私立高校への進学を選ぶ生徒や保護者が増えてきているという傾向も見られている。

生徒数が減少していく中で、5年、10年先の将来を見据えたときに、倍率の低い高校を残していくべきかどうかを考えていかなければならないと思っている。そのため、《中南意見3》のように、弘前高校及び弘前中央高校を8学級とし、弘前南高校を募集停止とすることも一つの案として考えられるのではないかと思ったところ。指導力のある教職員を少数の高校に集中させることができ、大学進学等の生徒の目標に応えるための指導が可能となることや、両校の対立関係が生まれることによる中南地区全体の学力向上につながることも期待できるのではないかと考える。

また、県内4つの農業高校は青森県の人財育成の柱だと思っているため、柏木農業高校については存続させていただきたい。

■ 進行役から、現在の校舎で8学級規模とすることが可能かどうか、オブザーバーである弘前中央高校に確認があった。

- (弘前中央高校) 現在1・2年生が使用している校舎は、平成26年に新設されたものであるが、1学年6学級を想定して建築されたものであり、予備の教室もない状況である。3年生は旧校舎を使用しているが、既に築40年以上が経っており、こちらも選択教室等のことを考えると、既にほぼ埋まってしまっている。そのため、もし8学級規模となった場合には、旧校舎を建て替える等の対応が必要となるのではないかと考える。

- 「高等学校教育に関する意識調査」を再度実施する予定はあるのか。

→ (事務局) 定期的に実施する予定である。

- この意識調査の結果を見ると、中学生及び保護者の6割以上が普通科を希望していることが分かる。

《中南意見3》のシミュレーションでは、黒石高校の普通科の学級数を維持するとすれば、全36学級に対して普通科は19学級となり、普通科の割合は約53%となる。しかし、中学生の63%が普通科を希望する中で、普通科のみを減らしてしまうとニーズに対する割合をさらに大きく下回ることとなるため、中学生の希望も無視できないのではないかと感じる。

- 《中南意見2》の柏木農業高校を拠点校にすることに関しては賛成だが、《中南意見3》の弘前南高校を募集停止し、弘前高校と弘前中央高校の学級数を増やすというシミュレーションは、思い切った考えだと感じるものの、普通科に入りたくても入れる高校がなくなっていき、生徒の選択肢が狭まっていくことが懸念される。

また、冒頭で、中南地区における中学校卒業生数の減少を見据え3学級減するという話があったが、中南地区以外からも生徒が来ている現状もあるため、県全体の状況を考えていかなければならないと考える。加えて、弘前南高校がなくなることにより、将来を担う子どもたちが更に他地区に流れていく可能性もあるため、別の方法を考えることが必要であると思う。

- 黒石市では、5年前に統合の対象として、黒石高校と黒石商業高校の名前が挙げられたが、実質黒石商業高校がなくなることとなった。《中南意見3》のように具体的な学校名が挙げられた際に、その当事者となった地元としては明るい気持ちになることはない。黒石市でもかつて地元からの多くの反対があり、議会でも様々な質問を投げかけられた。難しいかもしれないが、県の方で10年後の構想をある程度示してもらえれば、地元の理解を得ながら進めていけるのではないかという思いがある。

このシミュレーションで示された配置を見ると、弘前市から他市への志望が増加することが見込まれ、弘前市内の高校への進路志望の一極集中が分散するという効果が期待される。また、現在岩木地区にある特別支援学校で弘前南高校の校舎を利用することも可能となる。しかし、いずれにせよ、弘前高校と弘前中央高校に志願者が集中する傾向があるため、その状態が依然として続いていくことも危惧される。

- 中南地区の中学生の学力向上、学力維持の面から考えると、弘前南高校の募集停止には反対である。弘前中央高校については、男女共学となったことや、通学しやすいことなどから志望する生徒は多い。しかし、実際に弘前南高校へ進学した生徒たちの話を聞くと、最初は不安だったが、進学して良かったという声が多く聞かれる。

先ほど弘前南高校の校長から情報提供があったように、単位制やスーパーサイエンスハイスクール等の特色について、中学校の教員の理解不足や、高校側のPR不足等により、中学生にあまり知られていないように感じる。そのため、それらの特色について、高校から魅力を周知するとともに、中学校側でも中学生の理解促進に努めることで、通学環境の悪さによる定員割れは減っていくの

ではないかと思う。

- 弘前南高校の募集停止には反対である。確かに私立高校は、進学実績や特色の面でも魅力があり、本来であれば弘前実業高校の農業経営科に進学し、サッカー部に入りたいと言っていた私の息子も、農業経営科が募集停止となったため、東奥義塾高校へ進学したところである。数年前岩木高校が廃校となる際、PTAの中で大きな話題となったことや、子どもたちの将来に対しての門が狭くなってしまうこと等の影響を考えるとやはり弘前南高校の募集停止するべきではないと考える。
- 弘前南高校を募集停止するというシミュレーションが出されているが、弘前南高校を志望する生徒は一定数おり、子どもたちの多様なニーズへの対応や選択肢の幅の確保のためには、募集停止はするべきではないと考える。また、このようなシミュレーションが出された時点で、子どもたちが特定の高校への志望を敬遠する懸念があり悲しいことだと感じている。

《中南意見4》

- 進行役から、第2期実施計画期間中に学級減を行わない場合に予測される状況について事務局に確認を求めた。
→ (事務局) 第2期実施計画期間中に学級減を行わない場合、中学校卒業生数は減少するが学級数はそのままとなるため、志望倍率や定員充足率に大きな影響がある。
その後、第3期実施計画期間中の学級数は急激に減少することとなるため、志望倍率や定員充足率が大幅に増加する状況が考えられる。そのため、安定した入試環境を提供するという観点からも、今回の学級数の削減は必要であると認識している。
- 委員から、次のような意見があった。
 - これからの5年、10年先の中学校卒業生数の減少を見越し、段階的に学級数を減らしていくという県の方策は妥当であると思う。私立高校はこれまで、県立高校の受け皿的な存在として、県立高校を不合格になった生徒や、様々な事情を抱えて県立高校へ進学できない生徒等の多くを引き受けてきたという経緯がある。また、青森県の高い進学率を支える、いわゆる公教育的な役割も担ってきた。
そのような中で、私立高校も県立高校と連携を進め、それぞれの特色を活かした教育活動を展開してきたところであり、大学進学や就職など高校卒業後の進路達成のためには、私立高校も各地区に必要なのではないかと考える。
《中南意見4》のように、第2期実施計画期間中に学級減を行わず、第3期実施計画期間中に一気に6学級減することは極めて乱暴な措置であり、あくま

でも段階的に学級減を行わなければ、別のシミュレーションで示されているように、突然どこかの高校を募集停止するというような措置を取らなければならなくなる。そのため、様々な意見を取り入れた上で、県の方で検討していただきたいと思う。

- 新型コロナウイルス感染症対策の一つとして、ICTの活用によるリモート授業等が行われているような状況で、法律で定められた標準があるとは言え、40人学級編制に固執する必要がないと考える。この標準法というものも、令和14年度までの間に県から国へ要望を続けていけば、学級編制基準の見直しが行われるのではないかと思う。生徒数の減少や、子どもたちの安心・安全に対応できるようにするためにも、学級数を維持して受け皿を確保する必要があると考える。状況を見ながら学級減を行うのがこれからの時代に合っているのではないか。

- そもそも教職員が足りないのであれば、臨時講師を雇う等の対応を取れば良いのではないか。教職員を確保できない理由が人員不足なのか予算なのかは分からないが、足りない部分を補充して、中南地区では学級を減らさない対応を試みるということも可能なのではないか。

私立高校への進学も伸びてきており、県立高校の学級数を減らさなくとも、私立高校へ進学する生徒は一定数いると考えられるため、問題ないと思う。

- 《中南意見4》のシミュレーションで、第3期実施計画期間中にいきなり6学級減するとなっているが、これはあり得ない。令和9年度から令和14年度までの間には208人しか減らないため、第3期実施計画期間中には3学級減を行うのが正しいと思う。令和4年度から令和9年度までには177人の中学校卒業者数の減少が見込まれているが、昨年度と今年度の第1次進路志望状況調査の結果を見ると、中南地区における志望者数が既に136人減っており、このことを踏まえると第2期実施計画期間ではこれ以上学級減を行う必要はない。仮に学級減を行わなかった場合の中南地区の倍率を昨年度の数値で計算してみると1.08倍であり、三八地区や東青地区と比較しても高い。志望倍率を維持するため学級減を行う必要があるという見方もあるが、なぜ既に倍率の高い中南地区の中学生だけが割を食わなければならないのか。

また、私立高校の授業料が実質無償化されたところであり、今後私立高校への進路志望はさらに増えていくと考えられる。この私立高校への生徒の流れは、今年度の傾向だけでは予測できないものであり、1～2年程度状況を見ていく必要があるのではないかと思う。

- 先ほど、私立高校がかつて県立高校の受け皿としての役割を担っていたという話が出ていたが、現在は私立高校へ進学した方が充実した高校生活を送れたり、大学へも進学しやすかったりする面から、最初から私立高校を志望する生徒もいると聞いている。これは私立高校の努力による成果だと考えているが、

その中で県立高校が第2期実施計画期間中に学級減を行わないとなると、県立高校の努力する意識が薄れてしまうのではないかと思う。

このことから課題としては、学級減の先送りによる志望倍率の低下が考えられる。その結果、学習意欲や学力の低下等につながることになる懸念があるため、あまり望ましい対応ではないのではないか。

- 現在中学3年生は、志望校をほぼ決める段階に入っているが、高校を選択する上で一番大きいのは、やはり高校の校風やイメージであり、その後点数で最終決定を行っていくという流れがある。

学級減を行わないことで予想される志望倍率の低下は、中学校においても重要視しており、選抜性の維持という観点からも《中南意見4》は課題があると思う。

(2) 全国からの生徒募集の導入範囲と効果・課題等

- 事務局から、資料4について説明した。
- 委員から、次のような意見があった。
- 青森県には東北地方の中でも率先して全国からの生徒募集を進めてほしいと思っているため、柏木農業高校を始めとする農業高校について、全国からの生徒募集を導入してほしい。

また、高校を減らしたくないという意見が多いため、今後も国に対して少人数学級の導入について強く働きかけていただきたい。
- 寮を有する他校の相撲部に他県から生徒が来ていることを聞いたが、これは、寮等の設備が整っており、安心して来られるためだと考えられる。これを農業に置き換え、地域の協力を得ながら生活環境を整備した上で農業体験を実施したり、さらに部活動にも専念させたりすることができれば、全国から生徒は集まってくると思う。そのため、このような一歩先を行った活動についても検討していただきたい。
- 弘前南高校は特色ある教育活動としてスーパーサイエンスハイスクールに指定されているため、全国からの生徒募集を導入すれば良いのではないか。また、全国から生徒を募集する際には、寮等の設備があった方が保護者も安心して進学させることができると考えられるため、高校任せにはせず、地域全体で子どもたちを育てていくという観点からも生活環境の整備は必要であると思う。その際には、県教育委員会だけではなく、高校を含めた地域全体で考えられるように、皆が集まって話し合う場があっても良いと思う。
- 進行役から、次回の第3回地区意見交換会の開催前に、各委員に対して、これまでの意見交換会における意見等を項目ごとに整理し、当地区の主な意見を

整理案として送付するよう指示があった。

その上で整理案について事前に各委員から意見を提出し、第3回地区意見交換会に資することとしたい旨の発言があった。

4 閉会